



紙上フォト・ギャラリー



チューリップ

六甲アイランドの住民が心を込めて咲かせています。

撮影／岡野 安雅（神戸市東灘区）

新政権による初の診療報酬改定

監事 日吉 保寿

昨年 8 月 30 日に衆議院選挙が実施され、民主党が 308 議席を獲得して自公連立の 140 議席を大幅に上回り、民主連合による歴史的な政権交代が実現しました。この選挙で民主党はマニフェストによる政権公約を訴え、また政権交代と脱官僚依存の政治を訴えて国民の支持を得ました。

政権交代後 6 ヶ月を過ぎた 4 月 1 日の日本医師会の会長選挙では茨城県の原中勝征会長が選出され、また政権交代後では初の診療報酬の改定が実施されました。

今回の診療報酬改定のポイントは、

- (1) 10年振りのネット0.19%プラス改定。
- (2) 社会保障費年2,200億円の削減が行われず、薬価・材料の引き下げ分が改定原資となった。
- (3) 医科：歯科：調剤の配分は従来の1：1：0.4が1：1.2：0.3とされた。
- (4) 財務省主導
 - (イ) 医療崩壊の解消に向けた改定と期待するも、異例の財源枠(医科改定率のうち、入院；+3.03%、外来；+0.31%)と枠がはめられた。
 - (ロ) 後発医薬品のある先発医薬品の引き下げ財源。
 - (ハ) 事業仕分け結果を忠実に反映 ⇒ 中医協の権限縮小

等であり、この様な対策で病院倒産による医療崩壊を解消するため病院にシフトした診療報酬改定になっております。

今回の改定では病院、診療所の再診料が69点に統一され、診療所の再診料は2点減少しました。一方、プラス面では地域医療貢献加算3点が新設されることになりました。小泉・竹中政権以後8年間の診療報酬のマイナス改定では13兆6千億円も削減されました。今回の診療報酬改定では政権交代で大幅アップを期待しましたが、ネットで+0.19%となり、後発医薬品のある先発品の追加引き下げを入れると実態では0.03%、わずか100億円の増という期待はずれの結果になりました。

民主党による医療面でのマニフェストでは診療報酬の大幅なプラス改定、年金・健康保険制度の一元化、後期高齢者医療制度の廃止等を公約しておりますが、後期高齢者医療制度の廃止は先送りになりました。

デフレ不況のため日本経済は失業者が大幅に増加し、また景気低迷しており、神戸医師協同組合も当分の間は運営が大変ですが、組合員の先生方に当医師協をご利用いただけるように頑張っております。どうかこれからも当医師協をご利用賜りますようお願い申し上げます。